

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ネクストジェン
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大西 新二
 (氏名) 景山 薫

TEL 03-3234-6855

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	1,497	105.1	△61	—	△64	—	△116	—
21年12月期第3四半期	729	12.9	△130	—	△132	—	△133	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△6,965.55	—
21年12月期第3四半期	△7,972.88	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年12月期第3四半期	1,154	—	642	—	55.7	38,198.76
21年12月期	1,285	—	758	—	59.0	45,350.58

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 642百万円 21年12月期 758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	43.6	80	379.6	65	364.5	35	29.0	2,092.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 16,831株 21年12月期 16,728株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q ー株 21年12月期 ー株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 16,769株 21年12月期3Q 16,683株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点においては、平成22年2月12日付にて公表した通期業績予想の変更はしていません。実際の業績は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(第3四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 訴訟	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社の主要顧客である通信事業者各社においては、移動体通信分野においてスマートフォンやタブレット端末の普及の本格化に伴い、ソーシャルアプリを始めとする新たなネットワークサービスの利用が拡大しており、これら商材が契約数の増加を牽引しています。一方、固定通信分野においては、固定電話から光アクセスサービスへの移行が引き続き拡大しています。さらに、2015年を目途にすべての世帯でブロードバンドサービスを利用する社会を築く「光の道」構想に関する議論が注目を集める等、次世代通信のあり方をめぐる動きも活発となっています。

こうしたブロードバンド環境の進展を背景として、企業・法人向け市場では、IT関連費用の削減を企図する企業ユーザーを中心に、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じてサービスとして利用する「クラウドコンピューティング」への関心が高まっています。

当社におきましては、こうした事業環境のもと、SIP/VoIP技術を核とした競争力強化に向け、下記のような取り組みを実施してまいりました。

- ・SIP相互接続サーバー「NX-E1000」の国内大規模コンタクトセンターへの導入

株式会社CSKのASP型音声基盤サービス「PrimeTiaas®」向けにSIP相互接続サーバー「NX-E1000」を提供いたしました。これは、日本アビア株式会社の企業向けコミュニケーション・プラットフォーム「Avaya Aura™」との連携により、SIP/VoIPの高度な機能を活用した新サービス開発と、回線収容効率の大幅な向上を実現するキーデバイスとして採用が決まったものです。

- ・エンタープライズ向け通話録音システム「NX-C300」の国内金融機関での商用稼働開始

NX-C300は、中～大規模企業を対象とした通話録音システムで、すべてのコンポーネントにおける完全冗長化、受発信側のいずれかに障害が発生した際に通話を継続させる自動切り替え機能など、当社のキャリアグレード通話録音製品「NX-C300」に比肩するさまざまな特長を備えています。

その高可用性と高信頼性がコンプライアンスや危機管理の強化に取り組む国内金融機関で評価され、このたび商用稼働を開始いたしました。

本システムにつきましては、同様の要望を持つ複数の企業から引き合いがあり、具体的な商談が進行中です。

- ・CSPサービス事業の本格展開

CSP(Communication Service Provider)とは、当社が設立以来培ってきたSIP/VoIPにおける技術ノウハウと、高信頼性とスケーラビリティを要求される通信事業者向けソフトウェア資産を活用し、さまざまなインターネットサービスと通信を融合した新たなコミュニケーション実現のためのプラットフォームです。

このCSPサービスについて、本格的な営業展開を行うための体制整備等を加速しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当社の業績につきましては、売上高 1,497,161千円（前年同期比105.1%の増加）、営業損失 61,017千円（前年同期は 130,376千円の営業損失）、経常損失 64,866千円（前年同期は 132,180千円の経常損失）となりました。

また、第1四半期会計期間において投資有価証券評価損 29,166千円を、当第3四半期会計期間において訴訟関連費用として 22,290千円を、特別損失としてそれぞれ計上いたしました。その結果、四半期純損失は 116,806千円（前年同期は 133,012千円の四半期純損失）となりました。

事業区分ごとの業績は、次のとおりです。

①NGNソリューション事業

NGNソリューション事業の売上高は、946,488千円（前年同期比 155.7%増加）となりました。これは主に、大型システムインテグレーション案件に伴う他社ライセンス及び関連機器販売が継続して売上計上されたことに加え、通信事業者向け相互接続サーバー案件及び自治体向け自社ライセンス導入案件等に伴い自社及び他社ライセンス販売が伸長したことによるものです。

②NGNサービス事業

NGNサービス事業の売上高は、550,672千円（前年同期比 53.1%の増加）となりました。これは主に、前事業年度から継続していた大型システムインテグレーション案件の運用開始に際して技術支援サービスが発生したこと、及び同案件の工事完了に伴い新規保守契約が開始となったことにより保守サービスの売上が増加したことによるものです。また、その他の通信事業者における導入済みシステムに係る保守サービスの売上も堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期累計期間末における総資産は、1,154,495千円（前事業年度末比 131,491千円の減少）となりました。その内訳は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、579,296千円（前事業年度末比 166,082千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金 の増加等により現金及び預金が 28,067千円増加し 161,925千円となった一方で、売掛金が 220,168千円減少し 325,362千円となったこと等によるものです。

固定資産は、575,199千円（前事業年度末比 34,590千円の増加）となりました。これは主に、第1四半期会計期間において前事業年度に取得した投資有価証券の評価損 29,166千円を計上したことにより投資その他の資産が減少し 56,117千円となったことに加え、同じく第1四半期会計期間において当社所有のサーバー等の売却を行ったこと及び減価償却により有形固定資産が 12,523千円減少し 56,776千円となったこと等の一方で、自社製ソフトウェアが増加したことにより無形固定資産が 71,967千円増加し 462,304千円となったこと等によるものです。

(負債)

流動負債は 509,438千円（前事業年度末比 15,183千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金 が 174,900千円増加し 304,900千円となった一方で、買掛金が 133,688千円減少し 152,546千円となったこと、未払金が 30,406千円減少し 19,040千円となったこと、未払消費税等が 17,651千円減少し残高がなくなったこと、前受金が 3,361千円減少し 15,809千円となったこと、賞与引当金が 3,000千円減少し残高がなくなったこと等によるものです。

固定負債は 2,133千円（前事業年度末比 606千円の減少）となりました。これは、1年超のリース債務の減少によるものです。

これらの結果、負債の総額は 511,571千円（前事業年度末比 15,790千円の減少）となりました。

(純資産)

純資産は、642,923千円（前事業年度末比 115,701千円の減少）となりました。これは第2四半期会計期間において新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ 552千円増加し、資本金は 402,620千円、資本剰余金は 352,620千円となった一方で、当第3四半期累計期間に四半期純損失 116,806千円を計上したことにより利益剰余金が △112,317千円となったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して 28,067千円(21.0%)増加し、161,925千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、93,287千円の収入（前年同期は 102,965千円の収入）となりました。これは、税引前四半期純損失 115,973千円を計上した他、仕入債務の減少 133,688千円、未払金の減少 23,999千円、未払又は未収消費税等の増減 18,397千円等の支出要因があったのに対し、売上債権の減少 220,168千円、減価償却費 169,960千円等の収入要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、239,775千円の支出（前年同期は 198,958千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出 224,536千円、有形固定資産の取得による支出 14,725千円等の支出要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、175,397千円の収入（前年同期は 33,222千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加 174,900千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年2月12日に公表いたしました平成22年12月期通期業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の売上高は、10,057千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ4,734千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,925	133,858
売掛金	325,362	545,530
仕掛品	27,528	16,971
原材料	13,927	4,227
前払費用	17,592	12,237
繰延税金資産	26,448	26,448
その他	6,510	6,104
流動資産合計	579,296	745,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,441	9,441
減価償却累計額	△4,752	△4,141
建物(純額)	4,688	5,299
工具、器具及び備品	184,197	189,913
減価償却累計額	△132,110	△125,913
工具、器具及び備品(純額)	52,087	64,000
有形固定資産合計	56,776	69,300
無形固定資産		
ソフトウェア	448,696	373,560
ソフトウェア仮勘定	13,607	16,777
無形固定資産合計	462,304	390,337
投資その他の資産		
投資有価証券	20,849	50,016
差入保証金	35,268	30,954
投資その他の資産合計	56,117	80,970
固定資産合計	575,199	540,608
資産合計	1,154,495	1,285,986

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,546	286,235
短期借入金	304,900	130,000
リース債務	803	770
未払金	19,040	49,447
未払費用	7,462	10,325
未払法人税等	1,350	3,899
前受金	15,809	19,170
預り金	6,824	3,121
賞与引当金	—	3,000
製品保証引当金	700	1,000
その他	—	17,651
流動負債合計	509,438	524,622
固定負債		
リース債務	2,133	2,739
固定負債合計	2,133	2,739
負債合計	511,571	527,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,620	402,068
資本剰余金	352,620	352,068
利益剰余金	△112,317	4,488
株主資本合計	642,923	758,624
純資産合計	642,923	758,624
負債純資産合計	1,154,495	1,285,986

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	729,860	1,497,161
売上原価	483,332	1,184,368
売上総利益	246,528	312,792
販売費及び一般管理費	376,905	373,810
営業損失(△)	△130,376	△61,017
営業外収益		
受取利息	89	199
還付加算金	76	—
営業外収益合計	165	199
営業外費用		
支払利息	1,480	3,321
為替差損	458	692
株式交付費	30	33
営業外費用合計	1,969	4,048
経常損失(△)	△132,180	△64,866
特別利益		
固定資産売却益	—	348
特別利益合計	—	348
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,166
訴訟関連費用	—	22,290
特別損失合計	—	51,456
税引前四半期純損失(△)	△132,180	△115,973
法人税、住民税及び事業税	832	832
法人税等合計	832	832
四半期純損失(△)	△133,012	△116,806

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	181,007	409,753
売上原価	144,039	317,675
売上総利益	36,967	92,078
販売費及び一般管理費	116,346	122,800
営業損失(△)	△79,378	△30,722
営業外収益		
受取利息	32	157
営業外収益合計	32	157
営業外費用		
支払利息	656	1,608
為替差損	142	1
営業外費用合計	798	1,609
経常損失(△)	△80,145	△32,175
特別利益		
製品保証引当金戻入額	62	—
特別利益合計	62	—
特別損失		
訴訟関連費用	—	22,290
特別損失合計	—	22,290
税引前四半期純損失(△)	△80,083	△54,465
法人税、住民税及び事業税	277	277
法人税等合計	277	277
四半期純損失(△)	△80,360	△54,742

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△132,180	△115,973
減価償却費	132,840	169,960
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	300	△300
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,166
受取利息及び受取配当金	△89	△199
支払利息	1,480	3,321
固定資産売却損益(△は益)	—	△348
売上債権の増減額(△は増加)	127,269	220,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,814	△20,257
未払又は未収消費税等の増減額	12,875	△18,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,223	△133,688
未払金の増減額(△は減少)	△11,643	△23,999
前受金の増減額(△は減少)	3,472	△3,361
その他	△7,776	△5,879
小計	105,141	97,210
利息及び配当金の受取額	89	199
利息の支払額	△802	△3,557
法人税等の支払額	△1,463	△564
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,965	93,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,607	△14,725
有形固定資産の売却による収入	—	3,800
無形固定資産の取得による支出	△134,163	△224,536
投資有価証券の取得による支出	△50,016	—
貸付けによる支出	—	△42,000
貸付金の回収による収入	—	42,000
敷金及び保証金の差入による支出	△170	△4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,958	△239,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	174,900
リース債務の返済による支出	△427	△574
株式の発行による収入	3,650	1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,222	175,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,764	△842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,536	28,067
現金及び現金同等物の期首残高	204,299	133,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,763	161,925

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 訴訟

当社は平成20年6月16日付で、ブロードアース株式会社（旧社名：メディア・クルーズ・ソリューション株式会社、以下ブロードアース）より、同社テレコミュニケーション事業部の従業員を複数名採用したことが共同不法行為に当たるとして、225,923千円の損害賠償請求訴訟を提起されておりました。平成22年7月7日、ブロードアースの請求を棄却する第一審判決が東京地方裁判所から出され、これを不服としたブロードアースから、平成22年7月20日付けで東京高等裁判所に対し控訴状の提出がなされておりましたが、東京高等裁判所からの和解勧告を受け、本件訴訟の長期化によるさらなる訴訟費用の発生等の経済的損失見込み等を総合的に勘案した結果、平成22年9月14日、当社が和解金として12,000千円を支払うことで、ブロードアースとの間で和解が成立いたしました。原告及び被告は、本和解条項に定めるものの他に何らの債権債務がないことを相互に確認しております。

なお本件和解により、上記に示した和解金12,000千円に、本訴訟に要したその他の費用を加えた総額22,290千円を特別損失の「訴訟関連費用」として当第3四半期会計期間に計上しております。